

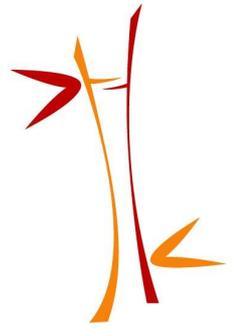
防災で未来をつくる

2025 年度 事業計画

【認定】特定非営利活動法人

SEEDS Asia

2025 年 6 月



団体概要

団体のビジョン

災害に負けない持続可能な社会

団体のミッション

最も脆弱な立場にある人々に、命、まち、暮らしを守るための適切な手段や技術、知識、スキル、そして他者とのつながりをもたらすこと

活動目的

アジアにおける環境問題や災害に負けない持続可能な人づくり・まちづくり

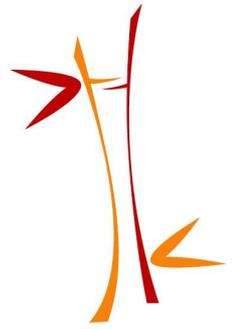
活動理念

▼SEEDS Asia が大切にしている 5 つのつながるアプローチ

- 政策と行動
- 科学と実践
- 神戸と東北、アジア世界
- 環境と暮らし
- 過去・現在・未来迅速な行動

行動規範

- 最も弱い立場にある人々へのリーチ
- 参加型意思決定
- 現地環境・文化への適応
- 非差別的アプローチ
- 個人への配慮
- 秀逸の追求



キーワード

人間の安全保障、防災と開発、持続可能性、アジア太平洋地域、より良い復興、包括的學校防災、まちづくり、防災の担い手づくり、理論と実践の相乗効果

事務局所在地・連絡先

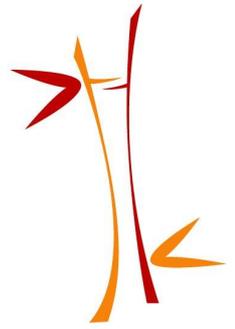
〒658-0072 兵庫県神戸市東灘区岡本 1-7-7-307

Tel: 078-766-9412 Fax: 078-766-9413

団体設立

SEEDS Asia は 2006 年 9 月より特定非営利活動法人として活動しています。

なお、2025 年 2 月に認定特定非営利活動法人の認定が更新されました（5 年間有効）。



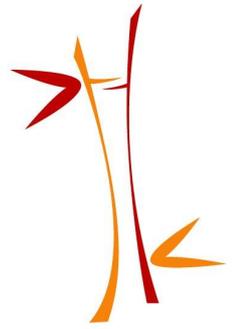
2025年度事業計画

1. 基本方針：SEEDS Asia 2030プラン 5つの方針継続

SEEDS Asia10周年記念会議（2017年）を機に策定され、2023年度に改訂された「SEEDS Asia 2030年プラン（改訂版）」の基本方針に基づき、専門的で質の高い防災事業の持続的な運営を成し遂げ、仙台行動枠組・持続的な開発目標の達成に寄与します。

SEEDS Asia 2030：5つの基本方針

- 仙台防災枠組（SFDRR）と持続的な開発目標（SDGs）の達成に寄与し、専門性を活かした質の高い防災事業に取り組みます。
- 事業を通して、SEEDS Asiaのブランドイメージを高めるとともに、事業パートナーを介して、そのブランドイメージのアウトリーチを推進します。
- 事業成果をもとに、収益性のある事業の創出を図り、事業収入の増加を図ります。
- 広報強化により、SEEDS Asiaの認知度を高め、寄付金等の収入増を図ります。
- 多様化された財源を組織の基盤強化に充て、持続的な事業・広報の実施につなげます。



2. 重点活動：4つの優先行動に基づくSEEDS Asiaの8つの重点活動の推進

気候変動を背景に、国内外で災害が甚大化・頻発化する中、防災はよりその重要性を増しています。

「SEEDS Asia 2030年プラン」では、仙台防災枠組（SFDRR）の4つの優先行動に基づき、SEEDS Asiaとして日本を含めたアジアにおける経験や知見を活かし発展させる8つの重点活動を推進し、以下のとおり年度目標の達成に取り組めます。

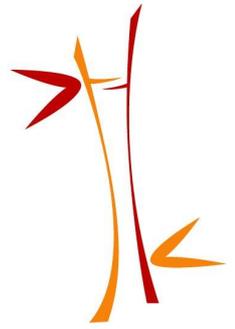
尚、2022年度にはSEEDS Asia 2030年プランの中間レビューが実施されました。SFDRRの4つの優先行動に基づく8つの重点活動の方針は継承しながらも、2023年度は気候変動への対応と共にポストコロナ時代として、デジタル社会への対応としてのツールやメディアの活用一方でデジタル社会から疎外された人々へのアウトリーチを含む新たなネットワークの開拓と新たな手法の開発を要することが確認されています。従って、2025年度も同方針に基づき活動を展開する。

- 1) 仙台防災枠組 2015-2030 4つの優先行動と SEEDS Asia 8つの重点活動「2030年プラン」改訂版

SFDRRを踏まえた活動領域

災害リスクの理解促進 災害リスクの高い地域を中心に、現地の状況やニーズに応じた防災知識や技術の普及・防災意識の啓発を実施します。	レジリエンスを高める防災への投資 レジリエンスを高めるための研究者への支援や共同研究等の促進により、事業と研究のシナジー効果を生み出します。	災害リスクガバナンス強化 対象地域に於ける学校や地域住民による災害リスク管理の体制を強化・推進するため、指導員を育成すると共に、防災計画の推進に向けた体制と計画整備を支援します。	備えの強化と「BBB」 緊急支援に始まる復興プロセスの各段階に応じ、 災害前よりもレジリエントな状態を目指した活動を展開 します。また、緊急時にも社会的な脆弱層を視野に入れた人道支援の国際基準に基づく支援をおこないます。
気候変動・防災/環境教育・啓発	防災研究・調査促進	防災指導員育成	緊急支援・被災地支援
ツールの開発	より安全な建設の推進	防災管理体制強化・促進	コミュニティ防災・未災地支援

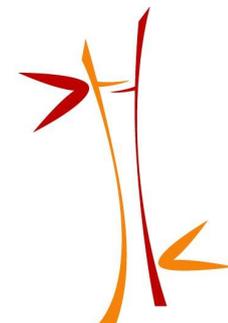




2) 2024年度の8つの重点活動実施と達成目標/活動内容の設定

重点活動8項目の2030年目標に向け、2025年度の各活動達成度を計る指標を下記のとおり定めた。

SFDRR4つの優先事項	8つの重点活動【2030年計画改訂版での位置づけ】	2025年度の達成目標と活動内容
災害リスクの理解促進	① 防災/環境教育・啓発【強化】	目標：4,515人への防災教育や啓発の機会を提供 (日本4,000人、フィリピン500人、バングラデシュ5、インド5、ミャンマー5)
	② ツールの開発【強化】	目標：ウェブサイトにおいて持続的に活用・改善できる防災/環境(気候変動への適応を含む)啓発ツールを公表 ● 全事業地：SEEDS Asiaの各事業地での取り組みや理事・専門家による防災講座(オンライン・有償・英語・シリーズ化)を提供するためのホームページ上での共有あるいは販売プラットフォームの実装 ● アジアなぜなぜクイズ
レジリエンスを高める防災への投資	③ 防災研究・調査促進【維持】	目標：事業の効果や教訓、アジアの共通課題について研究論文・出版物を発表する/論文・出版物の執筆に協力 ● 各事業の効果的な実施に関わる研究・学术界及び科学研究機関との連携を進める
	④ より安全な建設の推進【強化】	目標：安全且つ気候変動対応と環境に配慮した避難所の案件化の是非判断に向けた情報収集 ● より安全且つ気候変動対応と環境に配慮した避難所の検討(体制の検討の上、案件化の判断)
災害リスクガバナンス強化	⑤ 防災の担い手育成	目標：学校・地域・行政の防災計画担い手144名を達成 ● 学校/地域 防災の担い手育成(日本29人、フィリピン128人) ● 中高生向け海外研修・課外活動プログラムの実施
	⑥ 防災管理体制強化促進	目標：学校防災計画あるいは地区防災計画の推進に協力(2か所) ● 2つの事例作成(日本、フィリピン)



備えの強化と「BBB：より良い復興」	⑦ 緊急支援・避難者支援	<p>目標：災害発生時の緊急支援に向けて寄付金の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 緊急支援発動基準に基づき、事業開始を判断 ● ミャンマー地震緊急支援並びに復旧・復興に向けた支援 ● 緊急支援用資金源の確保（寄付金の積極的募集）
	⑧ コミュニティ防災促進【維持】	<p>目標：災害による被害が予測されている未災地での活動を事業として展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本（鳥羽）、フィリピンなど

3. 特定非営利活動にかかる事業（国・プロジェクト別）

3-1：人材育成事業・その他事業に付随する活動

(1) フィリピン



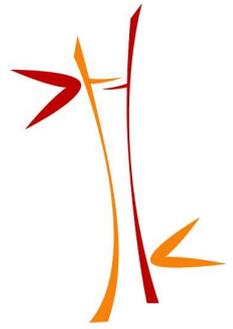
1) フィリピンの被災地における災害遺構整備と気候変動へ対応した防災教育による学校防災強化事業【継続案件】

実施地域	セブ州
期間	2022年11月～2025年10月
従事者	8名
受益対象者	学校の教職員及び児童、行政機関、対象地域住民、地域団体など
資金支援	JICA 草の根（地域活性化特別枠）
SEEDS Asia 2030	防災/環境教育・啓発、防災の担い手育成、防災管理体制強化・促進、コミュニティ防災の推進（自治の強化）

事業内容：

2013年11月に発生した台風ハイエン（ヨランダ）の被災地である中部ビサヤ地方において、過去の災害の教訓と地域ごとの気象情報の理解促進を含む「学校防災研修プログラム」を開発する。また、同プログラムを中部ビサヤ地方内（教育省第7地方事務所の管轄地域）すべての学校で普及・推進していくための「学校防災推進計画」を、教育省第7地方事務所内で制度的に位置付けることを目的とした支援を継続して行う。

2025年度は、本事業の最終年度にあたり、2023年度に結成された「タスクフォース」（SEEDS Asiaと共に事業実施の中心となる教育省のメンバー8名）と共に、2024年度に完成した「学校防災研修プログラム」を活用して、トレーナーの増強を図る。その上で、教育省第7地方事務所の管轄地域全体を対象とした「学校防災推進計画」を策定する。中部ビサヤ地方全域への制度的な展開として、事業の最終カンファレンスを開催



SEEDS Asia

し、これまでの成果の普及ならびに計画の浸透を図る。なお、本カンフェレンスには、兵庫県教育委員会の震災・学校支援チーム EARTH 員の派遣を含む。

2) Enhancing Coping Capacities Towards Extreme Weather by Promoting Disaster Management and Meteorological Education in Schools Through Youth-led Weather Observation (若者主導の気象観測を通じた防災と気象教育の促進による異常気象への対処能力向上事業) 【継続案件】

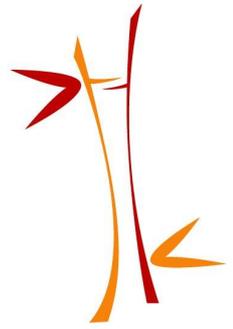
実施地域	セブ州 (ボホール島・イナバング北中央校)
期間	2024年7月～2025年6月
従事者	3名+専門家
受益対象者	対象校生徒・児童、教職員、教育省職員、地域住民など
資金支援	WNI 気象文化創造センター (アジア太平洋助成)
SEEDS Asia 2030	気候変動・防災/環境教育・啓発、防災の担い手育成、防災管理体制強化・促進、コミュニティ防災の推進 (自治の強化)

事業内容：

本事業では、自動気象観測機器 (AWS) を設置し、高校生を中心とした気象観測と地上での様子を記録する活動を実施する。この記録資料と観測結果を分析材料として、学校における休校判断や日常の学校安全にかかわる気象上の判断基準の設定に関するガイドライン作成や、カリキュラムの充実を図る。また、この気象観測機器を普段の理科・地学の授業に活かす手法についても研修をおこない、フィリピンの子どもの気象理解を深め、対処能力を向上させるとともに、学校の管理者が地域の状況・情報に基づいた意思決定をおこなえるよう、活動を展開する。昨年度の研修や観測結果を基に、今年度は気象上の判断基準の設定に関するガイドラインの素案を作成し、長期的にはフィリピン全土において、学校における暑熱に関わる防災管理のための学校固有の判断基準のガイドラインと、気象教育の実践を進めていく基盤を醸成する。

3) 百葉箱の設置【新規案件】

実施地域	セブ州
期間	2025年7月～2026年5月
従事者	3名+専門家
受益対象者	対象校生徒・児童、教職員、教育省職員、地域住民など
資金支援	京都東ロータリークラブと調整中
SEEDS Asia 2030	気候変動・防災/環境教育・啓発、防災の担い手育成、防災管理体制強化・促進、コミュニティ防災の推進 (自治の強化)



事業内容：

本事業では、フィリピンセブ州内での学校における気象観測の推進に向け、気象観測機器の保管と活動を測る百葉箱を設置する。学校の管理体制や活用への意欲を踏まえ、学校を選定し設置する。

4) 気象データを活かした農業高校教育のパイロット確立支援事業【新規案件】

実施地域	セブ州
期間	2025年11月～2027年10月（想定）
従事者	5名（現地スタッフ含む）+ 専門家2名
受益対象者	学校の教職員及び児童、行政機関、対象地域住民、地域団体など
資金支援	未決定
SEEDS Asia 2030	防災/環境教育・啓発、防災の担い手育成、防災管理体制強化・促進、コミュニティ防災の推進（自治の強化）

事業内容：

気象データの農業への活用の実証実験並びに教育プログラムの開発をおこなう。

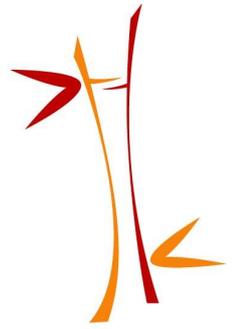
(2) ミャンマー/タイ 

1) ICTを活用したミャンマー避難生徒のリスク回避と保護に向けた緊急人道支援事業【継続】

活動地域	タイ（ミャンマー国境）
期間	2024年3月～2025年7月
従事者	4名（現地職員含む）+ 専門家
受益対象者	ミャンマーからの国外避難中の児童生徒（900名）
資金支援	ジャパン・プラットフォーム（JPF）
SEEDS Asia 2030	緊急支援・避難者支援

事業内容：

タイのメーソットで急増するミャンマーからの避難生徒は、避難先で子ども兵への勧誘・DV・虐待・性暴力・性搾取・薬物などの多様なリスクに直面しており、その対処を学ぶ機会と教材が不足している。そこで本事業では、多様なリスクへの対処を学ぶ機会と教材を子どもに提供し、その保護に寄与することを目的とする。具体的にはタイのメーソットに避難している生徒が通う移民学校（1校）を対象として、①ICT機器（50台）と教員（3名）を配備し、②避難先の多様なリスク対処能力向上に向けた教育プログラム（Multi Risk Reduction



SEEDS Asia

Education Programme) を現地提携団体と共に提供する。2025 年度はその普及に向けた動画を完成する。

2) 国境地域における避難民への食糧配布およびミャンマー避難児童のリスク回避と保護に向けた緊急人道支援事業【新規】

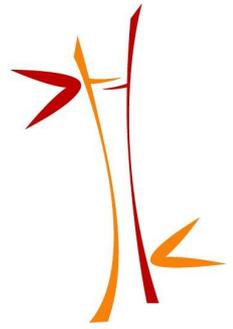
活動地域	ミャンマー及びタイ（ミャンマー国境）
期間	2025 年 3 月～2025 年 3 月
従事者	4 名（現地職員含む）+ 専門家
受益対象者	ミャンマーからの国内外の避難民（900 名） 食料支援：1,920 名（延べ）+ MRREP 児童版の教材開発：560 人
資金支援	認定 NPO ジャパン・プラットフォーム（JPF）
SEEDS Asia 2030	緊急支援・避難者支援

事業内容：

ミャンマーは 2021 年のクーデターを機に、市民への攻撃と武力衝突が続き、340 万人を超える人々が国内外での避難を余儀なくされている（UNHCR, 2024）。避難中の子どもたちは、子ども兵への勧誘、児童労働・DV、虐待、性暴力、性搾取、薬物や犯罪に巻き込まれるなど多様なリスクに晒される一方でリスクへの対処について学ぶ機会や教材がない。2024 年にタイ国のメーソットにおいて実施した先行事業のベースライン調査として「子どもたちの生活実態調査」を実施したところ、対象校の 7 割の子どもが身近な場所で強盗事件や暴力に遭遇し、内 8.6%の子どもが「身近な存在からの暴力」への恐怖を抱えていることが明らかとなった。そこで、今年度は昨年度の中等教育（5 年生以上）の生徒を対象とした Multi Risk Reduction Education Programme（MRREP：多様なリスク対処能力向上プログラム）を初等教育用の絵本教材にし、児童（1 年生～4 年生）向けの MRREP の開発をおこなう。

一方、国内避難民の 49%が子どもであることが判明しており（UNHCR, 前掲）、世帯の食料不足は子どもを多様なリスクに晒す可能性があり国内への介入も欠かせない。ミャンマー南部のタニンダーリー州では 20 万人以上が避難しているが、アクセスが容易ではないために支援が限定的となっている。また、地理的な条件により洪水や高潮の影響を受けやすく、深刻な食料不足に直面している。タニンダーリー地区周辺村（対象地②）では、空爆を受けた 32 村から 6,964 人の住民が、13 か所の避難キャンプに身を寄せ避難生活を送っているが、最も規模が大きく食料不足が深刻な状況にある 3 つのキャンプにおいて、食料支援と共に、子どもたちが多様なリスクから自分自身の身を守るための教育機会とツールの普及をおこなう。

3) ミャンマー地震緊急支援【新規】



SEEDS Asia

活動地域	ミャンマー（ザガイン地域を中心とするミャンマー国内の被災地）
期間	2025年3月～2025年8月
従事者	2名（現地職員含む）+専門家/連携団体
受益対象者	ミャンマーからの国内外の避難民 食料支援：5,000名（延べ）+建物被害調査・より建設のための研修支援
資金支援	一般寄付
SEEDS Asia 2030	緊急支援・避難者支援

事業内容：

SEEDS Asia は、2024年3月28日に発生したミャンマー大地震を受け、現地のCSO（市民社会組織）と連携し、ザガイン地域を中心に命をつなぐ食料支援を開始しました。さらに、ミャンマー工学会(Federation of Myanmar Engineering Societies)およびその傘下のミャンマー地震委員会(Myanmar Earthquake Committee)と共に、建物被害の調査支援にも取り組んでいます。なお、ミャンマー工学会は、2008年のサイクロン・ナルギス以降、ミャンマーの防災・復興のパートナーとして SEEDS Asia が共に歩んできた、エンジニアを中心とした非営利の工学系の技術専門団体です。広く一般寄付を呼びかけ、企業、学校、個人寄付により支援を展開しています。

(3)国内



1) 地域への愛着を基盤とした地域と学校の連携による学校安全事業【新規案件】

実施地域	三重県鳥羽市
期間	2024年10月～2027年2月
従事者	3名+専門家複数名
受益対象者	学校・学校運営協議会（地域住民・保護者など）
資金支援	一般財団法人日本民間公益活動連携機構 （休眠預金活用事業）認定 NPO ジャパン・プラットフォーム
SEEDS Asia 2030	気候変動・防災/環境教育・啓発、ツールの開発、防災の担い手育成、防災管理体制強化・促進、コミュニティ防災の推進（自治の強化）、緊急支援・避難者支援、

事業内容：

南海トラフ巨大地震や気象系災害の激甚化・頻発化の他、統廃合を経た広い校区を持つ学校においては多様なリスクから子どもの安全を確保することが大きな課題となっている。そこで、地域と学校の連携協働体制を強



SEEDS Asia

化すべく、防災リレー講座や視察研修などの能力強化プログラムを経て各種計画の見直しをおこなう（科学的視点と子どもの視点を踏まえた安全マップの作成と、総合的な学校安全計画策定を含む）。本事業を通じて、地域と学校の一体的な子どもの安全確保の体制と能力強化を図り、最終的には子どもの災害被害・事件・事故の減少を目指す。

(4) 国内・海外共通

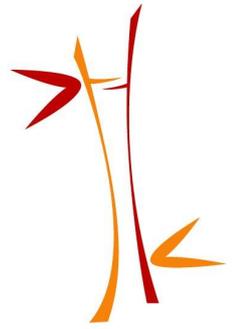


1) 第5回 My Hometown アジア子ども会合の実施【継続】

実施地域	日本を含むアジアの事業地（オンライン）
期間	2025年1月16日（金）
従事者	3名
受益対象者	SEEDS Asia との関連のある地域の児童
資金支援	一般寄付
SEEDS Asia 2030	気候変動・防災/環境教育・啓発

活動内容：

本事業は、2021年にSEEDS Asiaが15周年を機に自主事業として開始した、アジアの子ども同士で防災とまちについて語り合うオンラインの会合を継続している自主事業。阪神・淡路大震災の共助と語り継ぎの大切さを伝えあうメモリアルイベントでもあり、多国間につながり、各地域のまちの魅力と課題、そして防災への取り組みを共有する機会として実施している。過去に災害を経験、あるいは災害リスクの非常に高い地域にある学校で、SEEDS Asia とつながりをもつ地域の児童（小学6年生）が対象。



SEEDS Asia

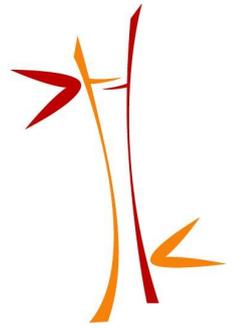
3) 講演、研修

実施地域	依頼に応じて
期間	2025年4月～2026年3月
従事者	5名（理事・アドバイザーを含む）
受益対象者	一般、大学・高校の学生、教員、援助関係者、国内外の政府職員など

未災地支援として、三重県鳥羽市への講師派遣、シンポジウムや学校の授業など、アジアや日本の災害と現状、防災教育、コミュニティ防災等についての講演や研修の依頼を積極的に受け入れ、実施する。

【事業スケジュール】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
国内	JANPIA・JPF (鳥羽)					防災リ レー講 座 視察 研修	防災 リレー-2 回						
	JICA 草の根案件 (セブ州全域)				四半期	最終カ ンフレ ンス		終了					
フィリピン	気象文化創造センタ ー (ボホール島)			報告会									
	フィリピン新規案件申 請 (セブ州全域・未 定)				事業 申請	事業 申請	事業 申請	事業 申請					
	京都東 RC (セブ州全域・未 定)												
ミャンマー	JPF I (国境)												
	JPF II (国境)												年度末 報告
広報	ホームページ改訂		リリース			NL							



SEEDS Asia

すべく、関西圏でのネットワークを強化し、持続的な実施と運営ができる仕組みを確立する。

【広報・ファンドレイジングスケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
広報タスクフォース (ホームページの改訂)	HP改訂作業	HP改訂作業	HP公開	随時投稿	随時投稿	随時投稿	随時投稿	随時投稿	随時投稿	随時投稿	随時投稿	随時投稿
My Hometown「アジア子ども会合」へのスポンサー/サポーター募集				オンライン寄付の開始								

(2) 体制

認定 NPO 継続に向けて賛助会員 15 名、団体賛助会員一団体（企業）を 2024 年度の目標として賛助会員の増加に努める他（現在賛助会員 12 名）、企業や団体会員の増加に努める。内部共有システムの改善、各スタッフの人材育成の一環として研修参加を促進する。今年度の人員増加は国内の事業追加がない限り、原則として予定はないが、各事業ベースでインターンシップの受け入れを状況に応じて検討する。

【組織基盤強化スケジュール（人員体制など）】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
理事会・総会			理事会・総会	書類提出								
資格への投資 セミナー参加等	継続											
インターンシップ起用検討												

活動予算書

特定非営利活動法人SEEDS ASIA

(単位：円)

自 令和7年 4月 1日 至 令和8年 3月31日

I 経常収益の部		
1 受取正会員費	120,000	
2 受取賛助会費	21,000	
2 受取寄付金	1,000,000	
3 受取助成金等	34,992,000	
4 事業収益	15,835,000	
5 その他収益	750,000	
経常収入合計		52,718,000
II 経常費用の部		
1 事業費		
(1) 人件費		
給与手当	10,679,000	
法定福利費	1,760,000	
福利厚生費	50,000	
(2) その他経費		
旅費出張費	4,635,000	
業務委託費	6,402,000	
消耗品費	318,000	
会議費	10,000	
通信費	446,000	
印刷費	40,000	
支払手数料	1,846,000	
現地賃借費	1,650,000	
現地水道光熱費	200,000	
現地事業費	21,644,000	
諸会費	160,000	
租税公課	20,000	
事業費合計		49,860,000
2 管理費		
(1) その他経費		
水道光熱費	120,000	
地代家賃	1,604,000	
保険料	10,000	
租税公課	500,000	
リース料	10,000	
管理費合計		2,244,000
経常費用合計		52,104,000
当期経常増減額		614,000
当期正味財産増加額		614,000
前期繰越正味財産額		28,755,838
当期正味財産合計		29,369,838

【認定】特定非営利活動法人 SEEDS Asia

〒658-0072 兵庫県神戸市東灘区岡本 1-7-7-307

Tel: 078-766-9412

Fax: 078-766-9413

Email: rep@seedsasia.org

Website: <https://www.seedsasia.org>

Facebook: <https://www.facebook.com/SEEDSASIA/>

Twitter: <https://twitter.com/seedsasia?lang=ja>